


# 境町(さかいまち)

 町章 〒 306-0495 〈住所〉 猿島郡境町391番地1 〈TEL〉 0280-81-1300 〈FAX〉 0280-86-7521 〈HP〉 http://www.town.sakai.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 info@town.sakai.ibaraki.jp 類型 V-1 地方公共団体コード 085464 面積 46.59 km <sup>2</sup>	法人番号	3000020085464
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
近郊整備	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊堤水防除	法適用(上水) 法非適用(公共下水道) 農業集落排水

## <行政組織>

### ①長等(平成28年5月1日現在)

長	はしもと まさひろ 橋本 正裕 (40歳)	任期	平成30年3月2日
副町長	信田 好則		
	就任回数	1 期目	

### ②議会(平成28年5月1日現在)

議長	倉持 功	副議長	渡邊 昇
任期	平成29年7月2日	条例定数	14 人
党派別	公明1人, 無所属11人		
現議員数	12 人		

### ③職員数(平成27年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
217	182	155	35
一般行政職の平均給料月額	2,968 百円	ラスパイルズ指数 92.9	地域手当補正後ラス指数 92.9
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	223	221	227

### ④機構図(平成28年4月1日現在)

<町長>-<副町長>

企業立地推進室

秘書室-秘書広聴課, 企画経営課, まちづくり推進課(勤労青少年ホーム)

総務部-総務課, 税務課, 住民課, 防災安全課, 人権・協働ハーモニー課

福祉部-社会福祉課, 介護福祉課, 保険年金課, 健康推進課, 子ども未来課  
(おおぞら保育園, ひまわり保育園)

建設農政部-建設課, 農業政策課, 水道課, 下水道課

<会計管理者>  
会計課

<議会>  
議会事務局

<教育長>  
教育次長-学校教育課, 生涯学習課(中央公民館, 歴史民俗資料館, ふれあいの里, 文化村), 学校給食センター

<行政委員会>-選挙管理委員会事務局, 監査委員, 農業委員会事務局, 固定資産評価審査委員会, 坂東市外二か町公平委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月16日 合併  
境町 長田村 猿島村 森戸村 静村

### ②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部、首都圏50km圏内に位置し、町の西南部を利根川が流れている。本町は古くは利根川随一の河岸として栄えた。平成27年3月には、圏央道久喜白岡ジャンクションから境古河インターチェンジ間が開通し、飛躍的な発展の契機を迎えている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	13,523	13,224	12,805	12,184
	女	13,648	13,244	12,909	12,234
	合計	27,171	26,468	25,714	24,418
世帯数	7,498	7,666	7,923	8,092	

### ④有権者数(平成28年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 26.0 %
	10,209	10,170	20,379	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	993 億円	就業者1人当り	7,999 千円
住民所得	742 億円	人口1人当り	2,959 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成25年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	5,462	5.2 %	1,216	9.3 %
第2次	30,032	33.5 %	4,689	35.7 %
第3次	60,407	60.6 %	6,720	51.2 %
総額・総数	99,272	-	13,130	-

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,404	193	1,568
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	96	2,792	79,084
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	296	1,627	38,330

### ④特産物

レタス, トマト, ねぎ, さし茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	9,086,639	8,122,786	△ 10.6
歳出	8,747,691	7,848,603	△ 10.3
形式収支	338,948	274,183	-
実質収支	334,381	172,347	-
単年度収支	20,129	△ 162,034	-
実質単年度収支	53,899	△ 116,531	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	8,123	-	△ 964	△ 10.6
地方税	3,402	41.9	41	1.2
地方交付税	1,542	19.0	△ 8	△ 0.5
国庫支出金	757	9.3	△ 519	△ 40.7
地方債	568	7.0	△ 635	△ 52.8
うち臨財債費	489	6.0	-	-
その他	1,854	22.8	-	-
うち繰入金	106	1.3	-	-
<b>歳出</b>	7,849	-	△ 899	△ 10.3
義務的経費	3,800	48.5	114	3.1
人件費	1,544	19.7	△ 14	△ 0.9
扶助費	1,268	16.2	102	8.7
公債費	988	12.6	26	2.7
投資的経費	247	3.1	-	-
普通建設事業費	247	3.1	△ 1,253	△ 83.5
うち補助	77	1.0	△ 1,020	△ 93.0
うち単独	163	2.1	△ 212	△ 56.5
その他の経費	3,802	48.4	-	-
うち繰出金	1,250	15.9	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.59)
連結実質赤字比率	- % (19.59)
実質公債費比率	16.1 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	171.5 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.670	[0.699]
経常収支比率	89.4 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	5,967	百万円 [15,290]
地方債現在高(A)	10,685	百万円 [23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	412	百万円 [2,834]
積立金現在高(C)	1,042	百万円 [7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,055	百万円 [18,775]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,179,529 ( 33.4 )	1,126,337 ( 33.1 )	95.5 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	301,126 ( 8.5 )	297,656 ( 8.8 )	98.8 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,727,763 ( 48.9 )	1,659,924 ( 48.8 )	96.1 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	3,531,239	3,401,768	96.3 [93.4]

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	14 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	12 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	38.4 %
図書館	0 か所	道路舗装率	62.7 %
公営住宅	165 戸	上水道等普及率	96.8 %
公民館等	2 か所	污水処理普及率	69.1 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
道路網の整備	H28	生活圏道路整備事業, 交通安全施設整備事業, 道路ストック整備事業, 道路改築事業(1-1号線)	240
スマート水素ステーション・水素自動車導入事業	H28	環境負荷低減のためにスマート水素ステーションの建設及び水素自動車の導入を行う	171
公共下水道整備事業	H28	猿島幹線に隣接する内門新田地内の本管埋設工事及び面整備工事, 併せて上小橋・大歩・中大歩の実施計画及び管渠工事を行う	929
医療費助成事業(マル境)	H28	子育て家庭に係る医療費の負担軽減を図るため, 妊産婦及び0歳から20歳までの子ども, 学生に対し, 保険診療時の一部負担金の助成を行う	30
移住促進奨励金事業	H28 ~	平成27~31年度の期間に初めて境町に転入し定住される方を対象に奨励金を交付する	7

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・国道354号線バイパスの早期建設
- ・圏央道IC周辺開発
- ・少子高齢化対策
- ・雇用及び企業支援対策
- ・行財政改革

<特色ある行政>

- ・子育て医療費助成(妊産婦及び0歳から20歳(学生)まで)
- ・子育て出産奨励金支給制度(第3子以上)
- ・子育て世帯等定住促進制度
- ・移住促進奨励金制度
- ・赤ちゃん紙おむつ等購入費助成
- ・返還免除型奨学金貸付制度